

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 根岸 修史
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 - 6365 - 4105
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 長沼 守俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 - 5521 - 0521
【事務連絡者氏名】	C S R部人事勤労グループ長 佐藤 隆士
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備える
ものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	617,498	678,505	211,720	232,314	858,514
経常利益(百万円)	15,929	32,030	5,992	11,499	31,076
四半期(当期)純利益(百万円)	3,103	14,776	1,196	5,919	11,627
純資産額(百万円)	-	-	336,829	347,589	351,706
総資産額(百万円)	-	-	784,682	782,948	787,261
1株当たり純資産額(円)	-	-	623.47	642.68	651.08
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	5.91	28.13	2.28	11.27	22.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.74	43.12	43.45
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	31,962	45,599	-	-	74,983
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	40,860	26,437	-	-	55,496
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,396	7,881	-	-	5,749
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	47,438	65,030	54,855
従業員数(人)	-	-	19,851	20,010	19,761

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	20,010
---------	--------

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,192
---------	-------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
住宅(百万円)	112,726	-
環境・ライフライン(百万円)	50,547	-
高機能プラスチック(百万円)	73,269	-
報告セグメント計(百万円)	236,543	-
その他(百万円)	9,554	-
合計	246,097	-

- (注) 1. 金額は販売価格による概算値であり、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除くセグメントで取扱う製品については、見込み生産を行っている。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅	90,277	-	159,100	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
住宅(百万円)	108,320	-
環境・ライフライン(百万円)	45,164	-
高機能プラスチック(百万円)	69,994	-
報告セグメント計(百万円)	223,479	-
その他(百万円)	8,834	-
合計	232,314	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年11月10日開催の取締役会において、米国のGenzyme Corporationより検査薬事業を買収することを決議し、平成22年11月18日、同社と契約を締結した。詳細は、「第5【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】の「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における連結経営成績は、高成長分野と位置づける「フロンティア7（住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、車輛、IT、メディカル）」の受注が伸長したほか、アジアを中心とした新興国における成長需要の獲得や住宅事業の業績が好調に推移した結果、大幅な増収増益となった。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高232,314百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益13,052百万円（前年同四半期比67.0%増）、経常利益11,499百万円（前年同四半期比91.9%増）、四半期純利益5,919百万円（前年同四半期比394.5%増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

住宅事業

当第3四半期連結会計期間は、先行きに対する不透明感が続く中、住宅取得やリフォームに関する減税・補助金制度などの施策を背景に、引き続き受注の拡大に取り組んだ。

新築住宅事業では、環境性能・経済性・高性能などの住宅先進性の訴求が効果をあげたほか、40周年記念商品の伸長が寄与し、受注棟数が前第3四半期連結会計期間を上回った。また、生販一体運営などによる地域の特性に応じた収益体質改善を引き続き推進した。

住環境事業では、リフォームに対する各種施策が需要を喚起したことに加え、環境・快適性能の訴求により太陽光発電システムなどの重点商材の拡販に努めたことで受注金額は前第3四半期連結会計期間を上回った。

新築住宅事業では、当第3四半期連結会計期間の売上高及び営業利益は前第3四半期連結会計期間を上回り、住環境事業においても組織体制強化による固定費の増加はあったものの、売上高、営業利益ともに前第3四半期連結会計期間を上回った。

これらの結果、売上高は108,323百万円（前年同四半期比18.0%増）、営業利益は7,095百万円（前年同四半期比273.4%増）となった。

環境・ライフライン事業

当第3四半期連結会計期間は、国内事業の売上高は前第3四半期連結会計期間をわずかに下回ったが、海外事業の売上高が伸長し、前第3四半期連結会計期間並みの売上高となった。また、海外事業の販売数量増加に加え、経営効率化策の推進により営業損失を改善した。

国内では、公共関連製品が苦戦したが、戸建住宅需要の伸長を受けて主力の塩化ビニル管・雨といの販売数量は堅調に推移した。またプラント管材事業において、アジア地区を中心とする半導体分野の設備投資増加などにより輸出が拡大し、売上高が伸長した。

海外では、プラスチックシート事業が主力の航空機分野における需要の回復を受け売上高が好調に推移したほか、管路更生事業も米国、欧州を中心に売上高を伸ばした。

これらの結果、売上高48,053百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業損失313百万円（前年同四半期は営業損失851百万円）となった。

高機能プラスチック事業

当第3四半期連結会計期間は、戦略事業分野であるIT分野と車輛分野を中心として販売数量を大幅に伸ばしたものの、円高の進行や原料高の影響により、増収減益となった。

IT分野では、液晶パネル関連製品や両面テープなどの光学材料において、在庫調整影響はあったものの、薄型テレビやスマートフォンの市場拡大を受けて、売上高を大きく伸ばした。

車輛分野においても、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、内外装樹脂成型品とも、中国を中心とした新興国の需要増加や欧米での市況回復により、販売量は伸長した。

メディカル分野では、新型インフルエンザ向け検査薬の出荷減少により、減収となったが、11月には検査薬事業の海外展開を推進するため、米国のGenzyme Corporationの検査薬事業買収を決定した。

これらの結果、売上高71,746百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益6,644百万円（前年同四半期比3.0%減）となった。

その他事業

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高9,519百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業損失365百万円（前年同四半期は営業利益37百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より6,173百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には65,030百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は5,770百万円（前年同四半期は2,735百万円の増加）となった。これは、税金等調整前四半期純利益11,198百万円、減価償却費8,809百万円、仕入債務の増加7,968百万円等の増加要因が、売上債権の増加9,397百万円、たな卸資産の増加6,675百万円、法人税等の支払額4,018百万円等の減少要因を上回ったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は11,784百万円（前年同四半期は3,775百万円の減少）となった。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形・無形固定資産の取得4,152百万円に加えて、定期預金の預入4,513百万円等を行ったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は312百万円（前年同四半期は6,671百万円の増加）となった。これは、有利子負債の純増加1,954百万円等があった一方で、配当金の支払2,511百万円を行ったためである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

基本方針の内容

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかし、当社株券等の大規模買付行為や買付提案の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社に当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの、当社株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供することなく行われるもの、買付の条件等が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当なもの、当社の長期的な株主価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者等の利害関係者との関係を破壊し当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすものも想定される。このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えている。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策をすでに実施している。これらの取り組みは、上記に記載した基本方針の実現に資するものと考えている。

イ) 中期経営計画「GS21-SHINKA!」による企業価値向上への取り組み

当社は、平成21年度から平成25年度までを対象期間とした中期経営計画「GS21-SHINKA!」を策定している。この中期経営計画では、国内を中心とする基盤事業の収益性向上に取り組むとともに、7つの高成長分野に経営資源を集中し、「際立つ、高収益なプレミアムカンパニー」になることを目指す。

グループ全体で共有すべき重点課題を、「フロンティアSHINKA」「モノづくりSHINKA」「人材SHINKA」の3つと定め、これらを実行することにより成長と改革を実現することを基本戦略としている。

「フロンティアSHINKA」においては、グローバル展開、バリューチェーン展開、新成長セグメント開拓の3つに重点を置き、海外売上高比率30%を目指したグローバル展開の強化や成長分野への戦略的投資、当社独自の技術を活かした次世代事業の創出を図り、成長フロンティアの開拓を目指していく。

「モノづくりSHINKA」においては、従来の「モノづくり革新」活動の深化と従来の枠組みを超えた生産革新の推進により、平成22年度に100億円、平成25年度には200億円のコスト削減を実現していく。

「人材SHINKA」においては、目指すべき事業の姿を実現する人材の革新に取り組んでいく。グローバルに活躍する人材、プロフェッショナルとして活躍する人材の育成を通じて、多様な人材が活躍する職場づくりを実現

していく。

ロ) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

昨今の当社を取り巻く事業環境は、急速なグローバル化や新設住宅着工戸数の減少等大きな転換期を迎えている。新しい事業機会への迅速な対応、競争に伍していくための体制構築、増大するリスクへの対応といった点において、抜本的な対策が不可欠となってきた。このような状況の下、当社は、積水化学グループの経営理念及び企業行動指針を具現化し、グループ全体の継続的な企業価値向上を図っていくために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、当社における監督機能、業務執行機能を明確化し、経営における透明性と公正性の向上及び迅速な意思決定の追求に努めている。

当社は、株主に対する経営陣の責任をより一層明確にするため、平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮した。また、各カンパニーの事業環境の変化に迅速に対応するため、平成20年4月1日より執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を選任した。これに加え、当社グループの企業価値を継続的に増大し、経営の透明性・公正性を確保し取締役会における監督機能を強化するため、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会以降、継続して社外取締役2名を選任している。さらに、取締役の人員を9名とし、取締役会の役割を明確化するとともにグループの基本方針決定、高度な経営判断と業務執行状況の監督を行う機関と位置づけている。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、上記に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為への対応策（以下、「本プラン」という。）の導入を決定し、本プランの導入について、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会に付議し、承認可決された。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付を行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提出を求める。その後、買付者等から提供された情報が、社外取締役、社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者で構成される独立委員会に提供され、その検討・評価を経るものとする。独立委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を必要に応じて得た上で、買付者との交渉、当社取締役会への代替案の要求、株主への情報開示等を行う。

独立委員会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、その他買付者の買付等の内容の検討の結果、当該買付者による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合で、かつ、これに対抗することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等一定の対抗措置を発動することを勧告する。本新株予約権は、当該買付者による行使は認められないとの条項及び当該買付者以外の者が有する新株予約権を当社株式と引換えに当社が取得することができる旨の条項を定めている。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動の決議を行う。

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の第89回定時株主総会の終結の時までとする。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または独立委員会の勧告により取締役会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止される。また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、独立委員会の勧告に従い、本プランを見直し、または変更する場合がある。当社は、本プランが廃止または変更された場合には、速やかに、当該廃止または変更の事実及び変更された場合には変更内容その他の事項について、情報開示を行う。

なお、本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当てが実施されていないため、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する株式が希釈化される場合がある（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じない。）。

不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮し織り込むことにより、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えている。

イ) 株主意思を反映するものであること

- a. 本プランは、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会において承認されたこと。
- b. 有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されることになり、本プランの消長には、株主の意向が反映されていること。

ロ) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成されるものとしている。また、独立委員会の判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、本プランの運用は透明性をもって行われる。

八) 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

二) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会の決議をもって廃止することができるものとされており、大規模買付者が当社の株主総会で取締役を指名し、当該取締役により構成される当社取締役会の決議をもって本プランを廃止することが可能である。したがって、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役の過半数を交替させても、なおその発動を阻止することができない買収防衛策）ではない。また、当社取締役の任期は1年であることから、いわゆるスローハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,042百万円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった積水化学工業(株)滋賀水口工場（高機能プラスチック事業）の中間膜原料生産設備については、平成22年12月に完工した。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
積水化学工業(株) 多賀工場	滋賀県 犬上郡 多賀町	高機能プラ スチックス	各種テープ 等生産設備	2,350	-	自己資金及 び借入金	平成22年 10月	平成24年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	539,507,285	539,507,285	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	539,507,285	539,507,285	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,060
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,060,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,045
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,045 資本組入額 523
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成19年6月28日定時株主総会及び取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,025
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,025,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,010
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,010 資本組入額 505
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成20年6月27日定時株主総会及び取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,115
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,115,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	734
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 734 資本組入額 367
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年6月26日定時株主総会及び取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,175
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,175,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	579
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 579 資本組入額 290
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成22年6月29日定時株主総会及び取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,190
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,190,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	595
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～平成27年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 687 資本組入額 344
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 発行価格は、行使時の払込金額595円と新株予約権の付与日における公正な評価額92円を合算している。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	539,507	-	100,002	-	109,234

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,879,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 523,871,000	523,871	同上
単元未満株式	普通株式 1,757,285	-	同上
発行済株式総数	539,507,285	-	-
総株主の議決権	-	523,871	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	13,827,000	-	13,827,000	2.56
（相互保有株式） 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,000	-	41,000	0.00
セキスイハイム東四国株式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,000	-	11,000	0.00
計	-	13,879,000	-	13,879,000	2.57

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	667	635	597	603	599	519	546	592	602
最低(円)	617	542	543	543	491	481	488	508	573

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,709	45,175
受取手形	3 43,431	39,783
売掛金	101,970	106,739
有価証券	20,001	20,001
商品及び製品	40,338	40,197
分譲土地	18,415	16,822
仕掛品	38,632	31,645
原材料及び貯蔵品	20,016	18,536
前渡金	1,088	759
前払費用	3,002	2,393
繰延税金資産	9,854	9,715
短期貸付金	1,630	691
その他	14,096	12,049
貸倒引当金	1,335	986
流動資産合計	362,852	343,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,724	89,395
機械装置及び運搬具(純額)	60,922	66,940
土地	69,039	69,314
リース資産(純額)	7,549	8,044
建設仮勘定	12,722	17,918
その他(純額)	4,909	5,371
有形固定資産合計	1 240,867	1 256,985
無形固定資産		
のれん	20,073	22,909
ソフトウェア	4,397	4,180
リース資産	433	263
その他	5,790	6,426
無形固定資産合計	30,695	33,780
投資その他の資産		
投資有価証券	107,653	116,582
長期貸付金	693	793
長期前払費用	1,190	1,244
繰延税金資産	29,172	25,191
その他	11,083	11,093
貸倒引当金	1,260	1,934
投資その他の資産合計	148,533	152,970
固定資産合計	420,095	443,736
資産合計	782,948	787,261

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 8,785	8,783
買掛金	120,541	113,181
短期借入金	32,073	28,001
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	3,236	3,627
未払費用	24,268	25,119
未払法人税等	10,198	8,342
繰延税金負債	79	123
賞与引当金	8,162	13,188
役員賞与引当金	-	227
完成工事補償引当金	1,084	1,286
前受金	45,064	37,812
その他	38,611	35,580
流動負債合計	292,105	285,275
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	70,051	76,761
リース債務	4,697	4,694
繰延税金負債	4,181	4,397
退職給付引当金	49,040	48,608
その他	5,281	5,816
固定負債合計	143,252	150,279
負債合計	435,358	435,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,307
利益剰余金	163,891	154,353
自己株式	10,856	10,839
株主資本合計	362,345	352,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,721	1,037
繰延ヘッジ損益	183	74
土地再評価差額金	199	199
為替換算調整勘定	18,014	10,017
評価・換算差額等合計	24,720	10,781
新株予約権	582	503
少数株主持分	9,381	9,160
純資産合計	347,589	351,706
負債純資産合計	782,948	787,261

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	617,498	678,505
売上原価	436,931	478,558
売上総利益	180,566	199,946
販売費及び一般管理費	₁ 161,239	₁ 166,648
営業利益	19,326	33,298
営業外収益		
受取利息	632	474
受取配当金	2,024	1,512
持分法による投資利益	458	656
雑収入	1,712	2,611
営業外収益合計	4,828	5,255
営業外費用		
支払利息	1,560	1,722
コマーシャル・ペーパー利息	25	-
売上割引	205	229
為替差損	643	2,490
雑支出	5,789	2,079
営業外費用合計	8,224	6,522
経常利益	15,929	32,030
特別利益		
固定資産売却益	570	-
特別利益合計	570	-
特別損失		
事業構造改善費用	₂ 1,587	₂ 917
減損損失	2,213	773
投資有価証券評価損	-	571
固定資産除売却損	1,294	628
特別損失合計	5,095	2,891
税金等調整前四半期純利益	11,405	29,139
法人税等	7,350	13,753
少数株主損益調整前四半期純利益	-	15,385
少数株主利益	951	608
四半期純利益	3,103	14,776

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	211,720	232,314
売上原価	148,303	162,818
売上総利益	63,416	69,495
販売費及び一般管理費	¹ 55,601	¹ 56,443
営業利益	7,814	13,052
営業外収益		
受取利息	170	164
受取配当金	185	154
雑収入	519	461
営業外収益合計	876	780
営業外費用		
支払利息	557	545
コマーシャル・ペーパー利息	0	-
売上割引	73	80
持分法による投資損失	4	140
為替差損	181	831
雑支出	1,881	733
営業外費用合計	2,699	2,332
経常利益	5,992	11,499
特別損失		
事業構造改善費用	² 657	92
固定資産除売却損	259	208
特別損失合計	916	301
税金等調整前四半期純利益	5,075	11,198
法人税等	3,649	5,166
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,031
少数株主利益	229	112
四半期純利益	1,196	5,919

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,405	29,139
減価償却費	25,218	25,593
のれん償却額	2,222	2,077
減損損失	2,213	773
固定資産除却損	1,264	591
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	571
賞与引当金の増減額(は減少)	5,792	5,018
退職給付引当金の増減額(は減少)	238	543
受取利息及び受取配当金	2,657	1,987
支払利息	1,792	1,952
持分法による投資損益(は益)	458	656
売上債権の増減額(は増加)	1,800	2,280
たな卸資産の増減額(は増加)	3,109	12,183
仕入債務の増減額(は減少)	436	9,620
前受金の増減額(は減少)	6,475	7,265
その他	61	970
小計	42,734	56,972
利息及び配当金の受取額	3,204	2,453
利息の支払額	1,793	1,952
課徴金の支払額	7,965	-
法人税等の還付額	4,868	-
法人税等の支払額	9,086	11,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,962	45,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,659	15,934
有形固定資産の売却による収入	1,108	887
定期預金の預入による支出	-	4,656
投資有価証券の取得による支出	728	2,885
投資有価証券の売却及び償還による収入	497	370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,478	-
子会社株式の取得による支出	407	669
事業の譲受による支出	16,247	-
無形固定資産の取得による支出	1,153	1,865
短期貸付金の増減額(は増加)	-	927
その他	1,207	757
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,860	26,437

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,764	2,822
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,852	3,003
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	13,000	-
長期借入れによる収入	30,744	10,661
長期借入金の返済による支出	3,650	7,659
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	5,380	-
配当金の支払額	4,070	5,140
少数株主への配当金の支払額	147	284
その他	12	366
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,396	7,881
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	423	1,679
現金及び現金同等物の期首残高	6,921	9,600
現金及び現金同等物の期首残高	40,488	54,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	574
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,438	65,030

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、朝霞積水工業株式会社、Sekisui-SCG Industry Co.,Ltd.、伊犁祥潤管業製造有限公司、Sekisui Specialty Chemicals Mexico, S.de R.L.de C.V.の4社は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間より、積水フィルム九州株式会社は合併により積水フィルム株式会社に統合したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間より、NordiResin Hong Kong,Ltd.は清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 155社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」(前第3四半期連結累計期間は220百万円)は、当第3四半期連結累計期間では区分掲記している。 また、前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「定期預金の預入による支出」(前第3四半期連結累計期間は4百万円)、「短期貸付金の増減額(は増加)」(前第3四半期連結累計期間は94百万円)は当第3四半期連結累計期間では区分掲記している。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は478,276百万円である。</p> <p>2.保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">25,326</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td>(3) 非連結子会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三建産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイハク株式会社</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>3. 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,875百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> </table>	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	25,326	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	679	(3) 非連結子会社の借入債務		三建産業株式会社	60	タイハク株式会社	50	受取手形	3,875百万円	支払手形	789百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は467,588百万円である。</p> <p>2.保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">15,891</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td>(3) 非連結子会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三建産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイハク株式会社</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	15,891	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	865	(3) 非連結子会社の借入債務		三建産業株式会社	250	タイハク株式会社	30
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	25,326																								
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	679																								
(3) 非連結子会社の借入債務																									
三建産業株式会社	60																								
タイハク株式会社	50																								
受取手形	3,875百万円																								
支払手形	789百万円																								
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	15,891																								
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	865																								
(3) 非連結子会社の借入債務																									
三建産業株式会社	250																								
タイハク株式会社	30																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td> <td>15,663百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>52,722</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,399</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,196</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,014</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>17,453</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>2. 事業構造改善費用の主な内訳は、早期退職による割増退職金1,012百万円、関係会社再編関連費用398百万円である。</p>	運賃荷造費保管料	15,663百万円	従業員給料手当及び賞与	52,722	賞与引当金繰入額	3,399	退職給付費用	5,196	減価償却費	7,014	研究開発費	17,453	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td> <td>17,062百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>54,443</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,208</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,933</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,488</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>18,435</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>2. 事業構造改善費用の主な内訳は、住宅事業13社の退職金制度統合に関する費用714百万円である。</p>	運賃荷造費保管料	17,062百万円	従業員給料手当及び賞与	54,443	賞与引当金繰入額	4,208	退職給付費用	4,933	減価償却費	6,488	研究開発費	18,435
運賃荷造費保管料	15,663百万円																								
従業員給料手当及び賞与	52,722																								
賞与引当金繰入額	3,399																								
退職給付費用	5,196																								
減価償却費	7,014																								
研究開発費	17,453																								
運賃荷造費保管料	17,062百万円																								
従業員給料手当及び賞与	54,443																								
賞与引当金繰入額	4,208																								
退職給付費用	4,933																								
減価償却費	6,488																								
研究開発費	18,435																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td> <td>5,765百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>15,869</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,356</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,686</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,357</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,900</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>2. 事業構造改善費用の主な内訳は、早期退職による割増退職金169百万円、関係会社再編関連費用398百万円である。</p>	運賃荷造費保管料	5,765百万円	従業員給料手当及び賞与	15,869	賞与引当金繰入額	3,356	退職給付費用	1,686	減価償却費	2,357	研究開発費	5,900	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td> <td>5,879百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>15,999</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,980</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,596</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,168</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,042</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>2. _____</p>	運賃荷造費保管料	5,879百万円	従業員給料手当及び賞与	15,999	賞与引当金繰入額	3,980	退職給付費用	1,596	減価償却費	2,168	研究開発費	6,042
運賃荷造費保管料	5,765百万円																								
従業員給料手当及び賞与	15,869																								
賞与引当金繰入額	3,356																								
退職給付費用	1,686																								
減価償却費	2,357																								
研究開発費	5,900																								
運賃荷造費保管料	5,879百万円																								
従業員給料手当及び賞与	15,999																								
賞与引当金繰入額	3,980																								
退職給付費用	1,596																								
減価償却費	2,168																								
研究開発費	6,042																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券)	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券)
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
43,748百万円	51,709百万円
310	4,678
4,000	18,000
47,438	65,030

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 539,507千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 14,169千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 582百万円(親会社 582百万円、連結子会社 - 百万円)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,628百万円	5円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	2,628百万円	5円	平成22年 9月30日	平成22年 12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	住宅事業 (百万円)	環境・ライフライン事業 (百万円)	高機能プラスチック事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,806	45,201	66,169	8,541	211,720	-	211,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	2,623	1,649	2,281	6,558	(6,558)	-
計	91,809	47,825	67,819	10,823	218,278	(6,558)	211,720
営業利益又は営業損失()	1,900	851	6,852	37	7,938	(123)	7,814

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	住宅事業 (百万円)	環境・ライフライン事業 (百万円)	高機能プラスチック事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	288,189	129,284	174,521	25,503	617,498	-	617,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	8,167	4,634	4,460	17,276	(17,276)	-
計	288,203	137,451	179,155	29,964	634,774	(17,276)	617,498
営業利益又は営業損失()	10,705	4,562	13,669	45	19,858	(532)	19,326

(注) 1. 製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性に照らし、事業区分を行っている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 住宅事業 ... ユニット住宅、分譲用土地等
- (2) 環境・ライフライン事業 ... 合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等
- (3) 高機能プラスチック事業 ... 合わせガラス用中間膜、車輻用樹脂成型品、発泡ポリオレフィン、テープ、フィルム、医療機器、接着剤等
- (4) その他事業 ... サービス、農業及び建設用資材等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	177,673	10,338	10,644	11,270	1,793	211,720	-	211,720
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,796	1,313	665	649	58	10,483	(10,483)	-
計	185,470	11,651	11,310	11,919	1,852	222,204	(10,483)	211,720
営業利益	6,531	416	377	500	175	8,000	(185)	7,814

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	534,695	23,029	25,797	29,344	4,631	617,498	-	617,498
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,767	1,676	1,171	1,849	289	26,753	(26,753)	-
計	556,462	24,706	26,968	31,193	4,920	644,252	(26,753)	617,498
営業利益	16,920	117	743	1,100	616	19,498	(172)	19,326

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米国 ... 米国
- (2) 欧州 ... ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
- (3) アジア ... タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦
- (4) その他 ... メキシコ、オーストラリア、ブラジル

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	11,195	11,239	15,072	1,809	39,316
連結売上高（百万円）					211,720
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.3	5.3	7.1	0.9	18.6

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	26,146	27,879	39,963	4,684	98,674
連結売上高（百万円）					617,498
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.2	4.5	6.5	0.8	16.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- (1) 米国 ... 米国
- (2) 欧州 ... ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
- (3) アジア ... タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦
- (4) その他 ... メキシコ、オーストラリア、ブラジル

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしている。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等を行っている。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材等の製造、販売、施工を行っている。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、検査薬等の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	316,446	128,778	206,699	651,924	26,580	678,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	8,522	4,906	13,438	4,534	17,973
計	316,455	137,300	211,605	665,362	31,115	696,478
セグメント利益又はセグメント損失()	18,934	2,812	17,971	34,092	606	33,486

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	108,320	45,164	69,994	223,479	8,834	232,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2,889	1,751	4,643	684	5,327
計	108,323	48,053	71,746	228,122	9,519	237,642
セグメント利益又はセグメント損失()	7,095	313	6,644	13,426	365	13,060

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っている。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	34,092
「その他」の区分の利益	606
セグメント間取引消去	222
全社費用(注)	411
四半期連結損益計算書の営業利益	33,298

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,426
「その他」の区分の利益	365
セグメント間取引消去	126
全社費用(注)	134
四半期連結損益計算書の営業利益	13,052

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 642円68銭	1株当たり純資産額 651円8銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	347,589	351,706
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,964	9,664
(うち新株予約権)	(582)	(503)
(うち少数株主持分)	(9,381)	(9,160)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	337,624	342,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式 の数(千株)	525,337	525,345

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5円91銭	1株当たり四半期純利益金額 28円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,103	14,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,103	14,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	525,339	525,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	新株予約権5種類(新株予約権 の数5,367個)。 これらの概要は、「新株予約権等 の状況」に記載のとおり。	新株予約権5種類(新株予約権 の数5,565個)。 これらの概要は、「新株予約権等 の状況」に記載のとおり。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2円28銭	1株当たり四半期純利益金額 11円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,196	5,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,196	5,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	525,332	525,332
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権5種類(新株予約権の数5,367個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権5種類(新株予約権の数5,565個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

当社は、平成22年11月10日開催の取締役会において、米国のGenzyme Corporationより検査薬事業を買収することを決議し、平成22年11月18日、同社と契約を締結した。米国及び英国において事業を譲り受ける新会社を設立し、平成23年1月31日、Genzyme Corporationの検査薬事業が保有する米国及び英国の資産、並びに加国及び独国の子会社株式を取得した。

1. 事業の譲受

- 1) 相手会社の名称 Genzyme Corporation
- 2) 事業の内容 臨床検査薬の開発・製造・販売
- 3) 事業譲受の目的 メディカル事業における検査薬事業の海外展開強化
- 4) 譲受日 平成23年1月31日
- 5) 譲受価額 116百万米ドル(米国)
74百万米ドル(英国)

6) 新会社の概要

- 米国子会社 名称 : Sekisui Diagnostics, LLC.
出資比率 : Sekisui America Corporation 100% (同社は当社100%出資の米国子会社)
英国子会社 名称 : Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
出資比率 : Sekisui Europe B.V. 100% (同社は当社100%出資の欧州子会社)

2. 株式の取得

- 1) 相手会社の名称 Genzyme Diagnostics P.E.I. Inc. (加国)
Genzyme Virotech G.m.b.H. (独国)
- 2) 事業の内容 臨床検査薬の開発・製造・販売
- 3) 株式取得の目的 メディカル事業における検査薬事業の海外展開強化
- 4) 株式取得日 平成23年1月31日
- 5) 取得価額 58百万米ドル(加国)
15百万米ドル(独国)

6) 株式取得後の子会社の概要

- 加国子会社 名称 : Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
出資比率 : Sekisui Diagnostics, LLC. 100%
(同社は当社が100%出資する米国子会社Sekisui America Corporationの100%子会社)
独国子会社 名称 : Sekisui Virotech G.m.b.H.
出資比率 : Sekisui Europe B.V. 100% (同社は当社100%出資の欧州子会社)

2【その他】

(配当)

当社は、平成22年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 2,628百万円
- (2) 1株当たり配当額 5円
- (3) 基準日 平成22年9月30日
- (4) 効力発生日 平成22年12月1日
- (5) 配当の原資 利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

積水化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

積水化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年1月31日、Genzyme Corporationの検査薬事業が保有する米国及び英国の資産、並びに加国及び独国の子会社株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。